

様式(細則 5-2)

令和6年2月5日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察 研修)を(実施 受講)したので、その結果を報告します。

記

- | | | | |
|-------------|-----------------------------|-----------------|--------|
| 1、日 時 | 令和6年1月30日(火) 13時~17時 | | |
| 2、研修内容 | 多面的機能支払交付金中四国シンポジウム in ひろしま | | |
| 3、研修先 | 広島市(広島国際会議場) | | |
| 4、調査経費 | 交通費 | 浜田市⇒広島市(高速バス往復) | 5,440円 |
| | 駐車料 | | 400円 |
| | | 計 | 5,840円 |
| 5、調査研究活動の概要 | 別紙のとおり | | |



「多面的機能支払中四国シンポジウム in ひろしま」

令和6年2月5日

- 1 日 時 令和6年1月30日（火）13時～17時
2 場 所 広島市（広島国際会議場）
3 内 容 基調講演「危機の時代の処方箋」日本農業新聞 論説委員長 鈴木 祐子
「多面的機能支払交付金の方向について」

農林水産省多面的機能支払推進室長 栗田 徹

4 概 要

- ① **（危機の時代の処方箋 鈴木）** 地球沸騰、異常気象と気象災害、能登半島地震のように農村を襲う災害が多発する一方、日本農業は肥料や飼料を海外依存しておりウクライナ戦争により4割高騰するなど危機的な状況にあり、世界では8億人が食料危機に瀕している。
- ② 食料自給率は38%、価格転嫁を進めるため対等互惠、農業を支えることは農産物を買うことの国民意識を高め、地産地消など小さな自給圏域をつくり、小規模農業こそ時代の潮流であり、小規模で違いがあることが強みにつながり農業の多様性を追求すべきである。
- ③ **（多面的機能支払交付金の方向について 栗田）** 水路、農道、ため池、法面などを支える共用の設備を維持管理するための地域の共同作業に支払われる交付金で、人口減少下にあり集落ごとに取り組みられる活動を広域化する、そのためにも市町村、土地改良区などの取り組みが課題である。
- ④ 作業をする人をどう確保するか事例として、草刈隊により相互応援体制、少人数化、精鋭による効率化、直営班による建設土木作業経験者で結成し、重機の活用、専門的技術の活用などにより施設の補修施工などを行う。このような先進事例を積極的に活用する。
- ⑤ 大学や企業との連携により、労働力の確保、若者参画による地域の元気づくり、地域と企業の連携で農村や農業での企業の新事業の創出、農業生産物の販路拡大、企業人材の農村で展開する。活動組織代表の交代や新陳代謝を図り、現役世代を役員や事務局に受け入れる。
- ⑥ **（事例発表）** 中四国9県9活動組織の事例が紹介され、農村の景観形成、新たな作物栽培、鳥獣防除対策、除草や防草対策、竹林整備など里山管理、施設の長寿命化、小中高生や大学生との交流、地域伝統行事の復活や振興など紹介、それらにより意見交換が行われた。

5 所 感

- ① 浜田市は、多面的機能支払事業114百万円、傾斜地農用地の保全など条件不利地の耕作を支援する、中山間地域等直接支払事業207百万円を予算化し、事業を実施しているが両者は関連があり、相互の具体的な事業の整理や組織の広域化や統合を進める必要がある。
- ② 多面的機能支払事業の取組組織数は37あり、まちづくりセンター単位で構成されるが、センター数に比べ多い。中山間地域等直接支払事業の集落協定と個別協定は82あり、多面的機能支払事業組織エリアに、中山間地域等直接支払事業の組織が複数含まれており、両者の整理統合、まちづくり委員会やまちづくりセンターとの具体的な連携の仕組みが必要である。
- ③ 中山間地域事業による高齢者の見守り、買い物支援などは金城町を中心に取組みられ、サロンの開催、自主防災組織設立による防犯・防災の啓発などを行っており、金城町今福、旭町和田では農村RMO事業を活用し、農用地の保全、地域資源の活用、生活支援に取り組んでおり、市としてこれらの事業について他地域展開を検討する必要がある。
- ④ 多面的機能支払事業と中山間地域等直接支払事業の両方を取り組む組織について、取組み内容の共有、活動内容や交付金の使途の振り分けなど具体化する必要がある、より一層の広域化、組織の整理統合が必要であり、その役員は両組織で兼ねており、市が考え方を示し、まちづくり推進委員会を主体としてその解消について検討する必要がある。 一以上一